

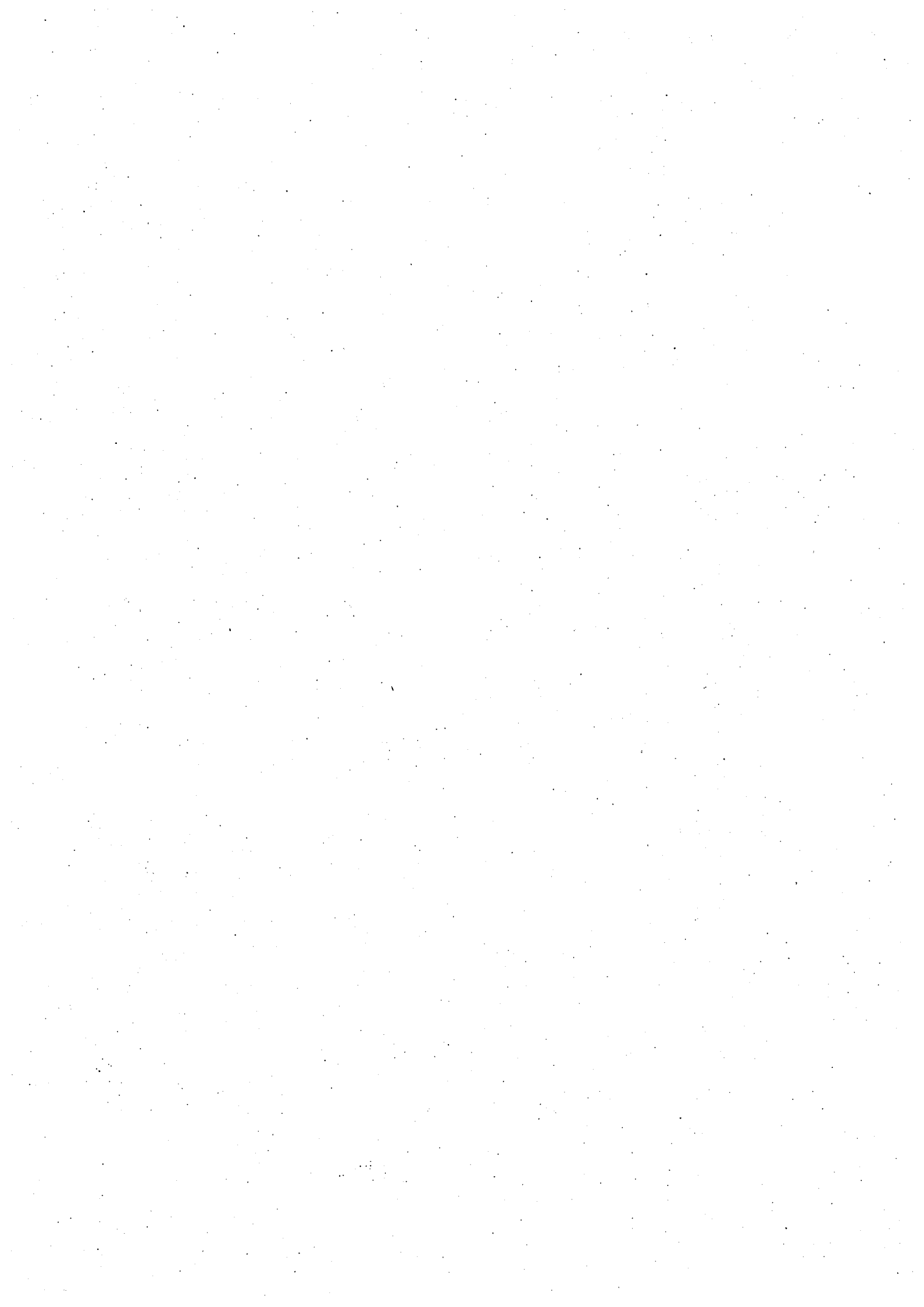
平成28年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成29年8月

福祉保健部子育て王国推進局

青少年・家庭課



目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1	頁
	(1) 指摘事項		
	(2) 監査意見		
	(3) 決算審査意見		
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1	頁
3	組織及び業務調べ	2	頁
4	職員の定員、現員調べ	2	頁
5	役付職員の調べ	2	頁
6	主な事業に関する調べ	3	頁
7	決算調書(総括表)	7	頁
8	事業別実施状況調べ	9	頁
9	予備費の充用調べ	22	頁
10	繰越関係調べ	22	頁
	(1) 継続費逋欠繰越調べ		
	(2) 繰越明許費調べ		
	(3) 事故繰越調べ		
11	収入証紙取扱額調べ	22	頁
12	収入事務処理状況調べ	22	頁
	(1) 分担金及び負担金		
	(2) 使用料		
	(3) 手数料		
	(4) 財産収入		
	(5) 寄付金		
	(6) 諸収入		
	(7) 現金の取扱状況		
13	税外収入未済額調べ	24	頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	25	頁
15	税外収入不納欠損額調べ	25	頁
16	債務負担行為の状況調べ	26	頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	27	頁
	(1) 負担金		
	(2) 補助金		
	(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)		
	(3) 交付金		
	(4) 委託料		
	(4-2)委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)		
18	工事請負費調べ	36	頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの).....	36	頁
19	財産に関する調べ	36	頁
	(1) 公有財産		
	(2) 金券類の受払状況		
	(3) 基金		
	(4) 債権		
20	財産の貸付及び使用許可調べ	38	頁
	(1) 土地及び建物		
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)		
21	借受不動産明細調べ	38	頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	38	頁
	(1) 職員住宅		
	(2) 職員駐車場		

23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	38	頁
24	寄附物件の受納状況調べ	38	頁
25	備品の処分状況調べ.....	38	頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	38	頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ		
	(2) 物品の照合		
27	貸付金等状況調べ	39	頁
	(1) 総括表		
	(2) 償還状況		
28	職員旅費の執行状況調べ.....	40	頁
	(1) 旅行伺の事前承認		
	(2) 旅費概算払の精算等		
	(3) 旅費の計算		
	(4) 旅費の適正執行の取組状況等		
○	意見、要望等.....	40	頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

監査意見	措置状況等
<p>【県立の学校及び児童福祉施設のトイレの洋式化について】</p> <p>下水道の整備に伴い、家庭のトイレの洋式化が進み、内閣府が行った消費動向調査によると全国の2人以上の世帯における温泉洗浄便座の普及率は81.2%(平成28年3月末現在)と、温泉洗浄便座付き洋式トイレが広く普及している。</p> <p>一方、県立の学校及び児童福祉施設では、耐震化工事等に併せて計画的に洋式トイレの整備が進められているが、個室トイレ全数に対する洋式化率は、県立学校では36.9%(903/2,448個室)、県立児童福祉施設では74.2%(92/124個室)であり、数の上では依然として和式トイレが多い状況にある。</p> <p>また、整備された洋式トイレのうち温泉洗浄便座の設置状況を見ると、県立学校では25.9%(234/903個室)、県立児童福祉施設では50.0%(46/92個室)となっている。</p> <p>和式と洋式のそれぞれにメリットとデメリットがあるが、家庭とは異なる和式トイレに不慣れなため、学校では和式トイレの利用を避け、排便を我慢する子どもたちが多いとも聞いている。</p> <p>近年、特に学校施設等は地域開放や災害時には避難場所としての役割も求められることから、子どもたちへの配慮に加え、ユニバーサルデザインの観点からもトイレの洋式化を進め、各世帯に普及している温水洗浄便座の設置も進める必要があるのではないかと考える。</p> <p>については、県立の学校及び児童福祉施設においてトイレの洋式化を進めるとともに、温水洗浄便座の設置についても併せて検討されたい。</p>	<p>喜多原学園における平成28年度末のトイレの洋式化率は62.5%であるが、平成29年度中に6器洋式化する予定である。これにより児童が使用するトイレ24器のうち、洋式は22器となり、洋式化率は91.6%となる。</p> <p>なお、残り2器のトイレは、和式トイレを好む児童にも配慮して、引き続き、寮舎に残すこととしたい。</p>

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
青少年・家庭課	青少年担当	(1) 青少年施策の推進に関すること (2) レクリエーション及び余暇活動の推進に係る総合調整に関すること
	DV・ひとり親福祉担当	(3) ひとり親及び寡婦の福祉に関すること (4) 児童扶養手当に関すること (5) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関すること
	児童養護担当	(6) 児童虐待防止に関すること (7) 福祉相談センター、児童相談所、婦人相談所及び児童自立支援施設に関すること

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	
定員	9	9	0	0	0	0	9	9	
現員	(0) 9	(0) 10	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 9	(0) 10	平成28年6月30日から9名
過不足(△)	0	1	0	0	0	0	0	1	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	2	2	0	0	0	0	2	2	事務2名

5 役付職員の調べ

(平成29年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
青少年・家庭課長	小谷 昭男	0	4	
青少年・家庭課課長補佐	西村 耕一	0	4	
青少年・家庭課課長補佐	藤内 郁	0	4	

(6) 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
青少年健全育成条例施行費	1,063			1,063
将来ビジョン	VI育む (2)「人財・鳥取」の推進			
政策項目	—			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
青少年健全育成条例を適切に運用し、青少年を健全に育成するための社会環境整備を行う。				
(イ) 事業の実施状況				
区分	内容			
有害図書類指定 審査会の開催	<ul style="list-style-type: none"> 開催回数 2回(5/24、10/17) 審査件数 計36件(うち12件を有害図書に指定) 			
青少年健全育成 協力員の配置	<ul style="list-style-type: none"> 配置人数 48人 委嘱任期 2年間 主な役割 地域の有害環境に係る実態把握 研修会 年2回、圏域ごとに実施 			
条例内容の普及 啓発	<p>[ペアレンタルコントロールの啓発]</p> <ul style="list-style-type: none"> 『インターネットに潜む危険から子どもたちを守るための講演会』実施 実施日 西部：12/3 中部、東部：12/4 参加者 計92人 インターネット接続機器販売店への協力依頼 青少年育成鳥取県民会議及び県警と連携し、大手携帯電話会社販売店、リサイクルショップ、家電量販店に訪問し、聞き取り及び協力を依頼 普及キャンペーンの実施 青少年育成鳥取県民会議、教育委員会、県警等と連携し、イベント会場等において啓発グッズを配布 テレビ、県政だより等による啓発 <p>[条例内容の広報]</p> <ul style="list-style-type: none"> 『条例のあらまし』パンフレットの配布 			
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
<p>有害情報の氾濫や営業形態の多様化など、青少年の健全育成にとって厳しい社会環境の中であって、深夜外出、インターネット利用などを背景とした青少年に関わる犯罪やトラブルが後を絶たない。</p> <p>それらを未然に防ぐには、青少年が出入りする各種の店舗や関係する団体の協力が不可欠であることから、青少年健全育成条例の内容をわかりやすく記載したパンフレット『条例のあらまし』を作成し、青少年の健全育成に関わる団体や個人、関係店舗等に配布して、条例が定める規制や義務について周知を図った。</p>				
ウ 成果				
<p>○販売店への訪問依頼により、ペアレンタルコントロールに対する認識が、販売店によって温度差のあることが判明した。また、教育委員会や県警と共同で啓発事業を行うことで、相互の連携が深まった。</p> <p>○条例で定める規制の解釈について、深夜営業の店舗から問い合わせがあるなど『条例のあらまし』の配布の効果があったものと思われる。</p>				
エ 課題				
<p>○ペアレンタルコントロールの認知及びその実践はまだまだ低調であると推察される。販売店に対し、購入者への説明や書面交付について、なお一層の理解と協力を求めていくとともに、引き続き効果的な広報、啓発を行うことにより、社会全体への浸透を図っていく。</p>				

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
里親委託推進総合対策事業	11,591	5,520		6,071

将来ビジョン V 支え合う(3-3-1)
DV(ドメスティックバイオレンス)対策、児童・母子(父子)福祉

政策項目 —

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

要保護児童を家庭的な環境で養育する里親の役割が重要となっている中で、里親制度の普及、里親委託の推進及び里親支援の充実を図る。

(イ) 事業の実施状況

専門的かつ効率的に事業実施可能な民間団体(鳥取こども学園)に事業を委託(※平成27年度から29年度の3年契約)。

項目	事業内容
里親委託促進事業	里親委託等推進員を配置するとともに、里親委託等推進委員会(2回)を開催した。
養育里親研修事業	養育里親の基礎認定前研修(3回)及びスキルアップ研修(2回)を開催した。
専門里親研修事業	専門里親の更新研修(5名)を実施。
普及啓発事業	里親制度説明リーフレット10,000部、クリアファイル1,000枚作成、関係機関へ送付、イベントで配布。
里親相互交流事業(里親サロン)	里親同士が日常的な子育ての不安や悩みを気軽に話すことのできる相談会(東中西部で各2回)を開催。
全市町村里親配置促進事業	地域の集会等で、里親制度の説明(4回)や里親による里子の養育体験の講演(15回)等を実施した。
里親メンター養成事業	3名のメンターが受託中の里親宅を訪問(30回)して相談支援を行った。
里親制度地域定着促進事業	里親制度の浸透と里親候補者の掘りおこしについて地域レベルで推進していくための講習会を実施した。 東中西部で各1回開催、参加者86名。
鳥取県里親会補助金	県里親会に対して、里親損害賠償保険料や全国里親大会及び中国地区里親大会への参加旅費を助成した。

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

報道機関に対して積極的に取材を依頼、新聞紙上等で数多く取り上げられることによって、里親制度についての正しい知識を広く県民に周知するよう努めた。

ウ 成果

中国地区里親大会や里親制度の講習会の様子が新聞紙上で取り上げられ、里親に係る正しい情報と重要性を広く周知することができた。また、委託先の里親委託等推進員による里親制度のコラムが1年間(月1回)掲載された。

エ 課題

里親委託のさらなる促進に向けて、様々な課題を抱えた要保護児童についても確実に里親委託につなげていくことができるよう、既存の里親のスキルアップと新規里親登録の推進を図っていく。

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
ひとり親家庭学習支援事業	7,903	5,260		2,643

将来ビジョン	V 支え合う (3-3-1) DV (ドメスティックバイオレンス) 対策、児童・母子(父子)福祉
政策項目	—

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

母子家庭及び父子家庭(以下、「ひとり親家庭」という。)は、就業と家事を一人で担っていることから、児童の学習に関わる機会が少なくなる場合や、経済的な事情等から学習塾に通わせることを躊躇する場合も少なくない状況にあり、ひとり親家庭の児童の学力や学習意欲の向上のための学習支援を推進していく必要がある。

このため、ひとり親家庭の児童等の学習を支援したり、児童等から気軽に進学相談等を受けることができる教員OB、大学生等の学習支援員による学習支援を実施する市町村に対し助成する。

(イ) 事業の実施状況

ひとり親家庭学習支援事業を実施した6市町に対して、補助を行った。

実施市町村	実施内容	補助額(千円)
米子市	・実施形態 直営・学習塾形式 ・実施日 毎週土曜日 14:30~16:30 ・対象児童数 41名(小学生7名、中学生34名) ・送迎支援あり	1,593
倉吉市	・実施形態 委託・学習塾形式 ・実施日 毎週土曜日 14:00~16:00 ・対象児童数 24名(小学生12名、中学生11名、高校生1名)	2,215
境港市	・実施形態 直営・学習塾形式 ・実施日 毎週土曜日 14:00~16:00 ・対象児童数 15名(小学生15名)	95
智頭町	・実施形態 委託・学習塾形式 ・実施日 毎週火・金曜日 16:20~19:00 ・対象児童数 14名(小学生11名、中学生3名) ・食事提供あり	356
八頭町	・実施形態 直営・学習塾形式 ・実施日①毎週火~金曜日 16:00~18:00 ②毎週月・金 18:30~21:50(小・中) ③毎週土曜日 9:00~12:00(小) ・対象児童数 20名(小学生11名、中学生9名) ・送迎支援あり	2,456
北栄町	・実施方法 委託・学習塾形式 ・実施日①毎週水曜日 16:30~18:30 ②毎週土曜日 13:00~15:00 ・対象児童数 10名(中学生10名)	1,188

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・平成25年度に県が実施したモデル事業の成果を受け、平成26年度以降は市町村事業として展開している。平成26年度は2市、平成27年度は5市町、平成28年度は6市町にて実施。
- ・学習塾形式で実施する場合、自宅から学習会場が離れているため通学が困難な児童の送迎を行う際の経費について単県助成を行えるよう、事業の充実を図った。なお、生活困窮世帯や生活保護世帯、また一般世帯と合同で実施する場合や広域で実施する場合の補助制度を創設(福祉保健課が平成27年6月補正にて要求)し、各市町村の地域の実情に応じて実施しやすい方法を提供し、事業の実施促進を図っている。

る。

- ・平成26年度には、「鳥取県ひとり親家庭等自立促進計画」の改訂を行い、今後の県のひとり親家庭支援施策の方向性の検討を行ったが、その中で、このひとり親家庭の児童に対する学習支援については、子どもの貧困対策の観点からも、今後特に推進していく事業のひとつとして位置づけるとともに、実施市町村を平成31年度には全市町村とすることを目標値に掲げている。

ウ 成 果

- ・県内6市町での実施において、667回の学習支援を実施し、延べ3,435名の児童が学習支援に参加し、教員OBや大学生等の学習支援員による学習指導を受けた。

エ 課 題

実施市町村が平成26年度は2市、平成27年度は4市町と、徐々に増加してはいるが、事業の実施が全市町村に広がるよう、生活保護、生活困窮者世帯の学習支援事業や教育委員会と連携を図って市町村の実施しやすい方法を提供しながら、市町村における事業実施を推進していく必要がある。

なお、平成27年度から「子どもの学びの環境等低所得者対策連絡会議」を開催し、検討を進めているところである。

7 決算調書

一般会計(歳入)

区分	科目	算 現 額			計	調 定 額	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額						
民	生 費 負 担 金	11,395,000	0	0	11,395,000	21,919,050	1,877,700	12,838,150		
行	政 財 産 使 用 料	1,727,000	0	0	1,727,000	1,636,150	0	0		
民	生 費 国 庫 負 担 金	947,839,000	12,132,000	0	959,971,000	980,075,682	0	0		
民	生 費 国 庫 補 助 金	92,933,000	△ 8,059,000	(55,283,000)	140,157,000	(55,282,000)	(0)	(0)		
民	生 費 委 託 金	0	504,000	0	504,000	196,228	0	0		
生	産 物 売 払 収 入	2,000	△ 2,000	0	0	0	0	0		
母	子 父 子 孫 特 別 福 祉 計 金	38,028,000	0	0	38,028,000	38,027,101	0	0		
入	繰 越 金	(0)	(0)	(27,641,000)	(27,641,000)	(27,641,000)	(0)	(0)		
弁	償 金	292,000	4,226,000	0	4,518,000	4,610,086	0	0		
雑	入 債	334,000	1,116,000	0	1,450,000	2,564,341	0	3,330,270		
民	生 債	1,000,000	8,000,000	0	9,000,000	1,000,000	0	0		
合	計	1,093,550,000	17,917,000	(82,924,000)	1,194,391,000	(82,923,000)	1,877,700	16,168,420		

一般会計(歳出)

区分	科目	算 現 額			計	決算額	決算額の内訳		翌 年 越 額	差引増減額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越			本 庁	出納機関			
一	般 管 理 費	0	0	4,449,000	4,449,000	4,449,000	0	0	0		
企	画 総 務 費	17,761,000	0	0	17,761,000	15,027,965	0	0	2,733,035		
社	会 福 祉 総 務 費	21,442,000	8,712,000	0	30,154,000	19,210,990	0	8,712,000	2,231,010		
婦	人 福 祉 費	68,892,000	△ 10,294,000	0	58,598,000	45,084,240	22,384,829	22,699,411	13,513,760		
児	童 福 祉 総 務 費	310,796,000	△ 9,405,000	(82,924,000)	383,115,000	(82,923,000)	(82,923,000)	(0)	(1,000)		
児	童 措 置 費	1,817,296,000	31,051,000	82,924,000	1,897,224,000	367,632,094	240,317,937	127,314,157	15,482,906		
母	子 福 祉 費	137,744,000	△ 12,199,000	0	125,545,000	114,531,857	104,479,791	10,052,066	11,013,143		
児	童 福 祉 施 設 費	44,786,000	△ 6,931,000	0	37,855,000	35,683,098	46,940	35,636,158	2,171,902		
合	計	2,418,717,000	934,000	(82,924,000)	2,544,701,000	(82,923,000)	2,257,948,029	224,644,933	(1,000)		
				82,924,000	82,924,000	2,482,592,962	2,257,948,029	224,644,933	8,712,000	53,396,038	

(単位:円)

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計(歳入)

区分	科目	予算			現額		計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	繰越事業費 繰越財源充当額							
歳	一般会計から繰入金	3,180,000	0	0	3,180,000	0	3,180,000	3,180,000	0	0	0	
繰	繰越金	111,897,000	0	0	111,897,000	0	203,542,437	203,542,437	0	0	0	
県	県預金	158,000	0	0	158,000	0	37,955	37,955	0	0	0	
母	母子寡婦福祉社 資金貸付金元利収入	89,501,000	0	0	89,501,000	0	136,251,227	77,798,450	22,770	58,430,007		
入	雑収入	362,000	0	0	362,000	0	1,750,939	37,550	3,950	1,709,439		
	合計	205,098,000	0	0	205,098,000	0	344,762,558	284,596,392	26,720	60,139,446		
	一般会計からの繰入れ理由	事務費に充当するため										

(単位:円)

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計(歳出)

区分	科目	予算			現額		計	決算額 B	決算額の内訳		年度 繰越 額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	繰越事業費 繰越財源充当額	本			外				
母	母子寡婦福祉社 資金貸付事業費	205,098,000	0	0	205,098,000	0	151,957,033	114,642,220	37,314,813	0	53,140,967		
資	雑費	205,098,000	0	0	205,098,000	0	151,957,033	114,642,220	37,314,813	0	53,140,967		
	合計	205,098,000	0	0	205,098,000	0	151,957,033	114,642,220	37,314,813	0	53,140,967		

8 事業別実施状況調べ

(1) 一般管理費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(1)-1 【所管替担当】一般管理費	4,449,000	4,449,000	0	0	
児童措置費への財政課予備枠充当分である。詳細は「(8)-2 児童措置費」参照。					
(1)-2 【配当替】一般管理費	(60,740)	(60,740)	(0)	(0)	
熊本地震支援活動に伴う旅費である。					
一般管理費計	4,449,000	4,449,000	0	0	

(2) 諸費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(2)-1 【配当替】福祉保健部国庫返還金調整事業	(15,947,703)	(15,947,703)	(0)	(0)	
過年度分の児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金ほか5件を返還した。					
諸費計	(15,947,703)	(15,947,703)	(0)	(0)	

(3) 企画総務費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(3)-1 青少年育成対策推進費	9,608,360	8,834,362	0	773,998	

青少年問題の的確な把握と総合的施策の実施について調査・審議する「青少年問題協議会」を開催した。

区 分	内 容
協議会の概要	設置根拠 地方青少年問題協議会法、鳥取県青少年問題協議会設置条例 委員構成 20名(学識経験者等) 会長：上山弘子
開催状況	全体会 (日時) 平成29年1月17日(火) 15:15~16:45 (内容) 1 協議事項 ア 会長選任及び部会委員の任命 イ ゲームセンター等への年少者の立入らせ規定 ウ 青少年健全育成条例周知パンフレットの作成 2 報告事項 ア 薬物の乱用の防止に関する条例の一部改正及び大麻の乱用
部 会	「とっとり若者自立応援プラン」検討部会 (日時) 第1回 平成29年2月10日(金) 10:00~12:00 第2回 平成29年3月30日(木) 10:00~12:00 (内容) 鳥取県青少年育成意識調査報告書の策定検討

全県的に青少年の健全育成活動に取り組む民間団体の「青少年育成鳥取県民会議」の運営費、事業費の一部を助成した。

区 分	内 容
団 体 名	青少年育成鳥取県民会議(会長：八村輝夫)
設立年月日	昭和41年9月20日
目 的	青少年問題の重要性に鑑み、広く県民の総意を結集し、県の施策に呼応して、次代の日本を担う青少年の健全な育成を図る。
会 員 数	団体160、個人174(平成29年3月31日現在)
事業内容	1 青少年育成鳥取県民大会の開催、機関紙発行 2 青少年育成推進指導員の任命、育成 3 「家庭の日」の普及(絵画ポスター作品募集、巡回展示等) 4 「少年の主張」鳥取県大会の開催 5 高校生マナーアップさわやか運動、「ペアレンタルコントロール」普及キャンペーン など
補助額	8,027,000円(会費等収入を除いた額の10/10以内)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(主) (3) - 2 青少年健全育成条例 施行費	1,488,141	1,063,077	0	425,064	

主な事業に関する調べのとおり

(3) - 3 少年補導センター等 運営事業	1,100,000	936,794	0	163,206	
------------------------------	-----------	---------	---	---------	--

少年非行防止を図り、あわせて少年の健全な育成に資することを目的として、街頭補導活動を実施する鳥取市ほか2団体に対して、街頭補導活動に直接要する経費を助成した。

区分	補助率	補助金額	街頭補導実施	活動委員延人	補導件数
鳥取市少年愛護センター	1/3	円 141,794	回 176	人 1,019	件 2,030
倉吉地区少年補導センター		295,000	223	665	690
米子市少年育成センター		500,000	663	3,207	1,006

(3) - 4 レクリエーション活 動支援事業	1,752,000	1,752,000	0	0	
-------------------------------	-----------	-----------	---	---	--

県民の心と体の健康づくりや生きがいづくりを促進するため、県全域を対象に活動する鳥取県レクリエーション協会が開催した「第15回鳥取県レクリエーション大会」の開催に要する経費の一部を助成した。

区分	内容
開催期間	平成28年8月～平成29年3月
会場	コカ・コーラウエストスポーツパーク（鳥取県民体育館）他
参加者	3,163人
内容	ニュースポーツ、ものづくり体験、ボランティア養成講座等
補助率	3/4

(3) - 5 とっとり若者自立応 援プラン推進事業費	765,499	587,588	0	177,911	
-----------------------------------	---------	---------	---	---------	--

実施事業	事業の実績・成果
相談窓口を紹介するリーフレット作成	まんが形式で親しみやすく相談窓口を照会するリーフレットについて、「ニート編」「ひきこもり編」「不登校編」「高校中退編」及び「非行・問題行動編」の5種を時点修正・印刷し県内の学校・相談機関・公共施設・コンビニ等に配布した。
困難を抱える若者に寄り添うフォーラムの開催	11月3日に鳥取市において開催。約200名の参加があった。 講師：福島学院大学 副学長 児童・思春期精神科医 星野 仁彦 氏 テーマ：気づいて！心のSOS ～発達障がいとひきこもりを中心に～

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(3)-6 鳥取県青少年育成意識調査実施事業費	3,047,000	1,854,144	0	1,192,856	

青少年及び保護者の意識や行動の実態を的確に把握し、青少年の健全育成に関連する施策の推進を図るため、平成28年度鳥取県青少年育成意識調査を実施し、報告書を取りまとめた。

区分	内 容
目的	青少年、青年及び保護者の意識並びに行動を調査することにより、その実態を把握し、過去に実施した調査結果との時間経過による変化を分析し、青少年施策の基礎資料を得ること。また、「とっとり若者自立応援プラン」の改訂にあたり調査結果を基礎資料とすること。
対象	無作為抽出した県内在住の児童・生徒（小2、小5、中2、高2）、保護者及び青年合計5,388名を対象に調査票を配布・回収した。
調査項目	生活習慣、家庭・家族、学校生活、友人関係、地域とのかかわり、進路・職業観、心の状態、非行・被害など

(不用額が生じた理由)

入札による減、及び委託業務の一部が完了しなかったため、未完了部分の委託料を減額したことによる。

企画総務費計	17,761,000	15,027,965	0	2,733,035	
--------	------------	------------	---	-----------	--

(4) 計画調査費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(4)-1 【配当替】母子父子寡婦福祉資金システムネットワーク分離等業務	(1,879,200)	(1,879,200)	(0)	(0)	
母子父子寡婦福祉資金システムのネットワーク分離等の業務にかかる委託を実施した。					
計画調査費計	(1,879,200)	(1,879,200)	(0)	(0)	

(5) 社会福祉総務費

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(5)-1 【配当替】社会福祉施設における緊急防犯対策事業	(4,983,712)	(4,983,712)	(0)	(0)	
3件の社会福祉施設に対し、防犯にかかる設備整備(防犯カメラの設置等)に係る経費を補助した。また、2件の社会福祉施設に対し、非常通報装置等の備品購入にかかる経費を補助した。					
(5)-2 【配当替】鳥取県社会福祉施設等施設整備事業	(1,783,000)	(1,783,000)	(0)	(0)	
鳥取県中部地震により被災した社会福祉施設1件の施設修繕に対して補助した。					
(5)-3 【配当替】社会福祉審議会費	(597,125)	(597,125)	(0)	(0)	
社会福祉審議会の児童福祉専門分科会を、計4回開催した。					
(5)-4 福祉相談センター運営費	19,487,000	17,659,030	0	1,827,970	
福祉相談センターの管理運営に要する経費として執行した。					
(5)-5 保健福祉相談センター空調設備更新工事	10,667,000	1,551,960	8,712,000	403,040	
保健福祉相談センター空調設備の更新に係る設計及び工事にかかる経費。 【営繕課で執行】					
社会福祉総務費計	30,154,000	19,210,990	8,712,000	2,231,010	

(6) 婦人福祉費

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(6)-1 DV被害者支援強化事業	6,228,000	4,032,865	0	2,195,135	
DVを防止し、DV被害者の自立を支援するため、広く県民に啓発を図るとともに、関係機関が連携し、支援者の技術的向上を図るための研修会等を開催した。					
区分	事業概要				
DV防止普及啓発活動事業	女性に対する暴力をなくす運動期間(11/12~11/25)に併せて、県内の主要駅及びショッピングセンターにおいて街頭キャンペーンを実施(啓発チラシ等を配布)した。				
関係機関連携強化事業	県内全域及び各圏域ごとに、教育、医療、保健、行政、民間団体等の関係者が意見交換を行い、連携を図った。				
支援者研修事業	DV被害者に対し、適切な相談対応のできる専門性の高い人材育成を図るための研修を実施した。				
DV相談通訳支援体制整備事業	外国人DV被害者の通訳を行うため、通訳者養成研修を実施した。 ・通訳登録者16名(タガログ語、ビサヤ語、タイ語、中国語、英語)				
心理学的指導体制強化事業	婦人相談所及び中部・西部福祉保健局心と女性の相談担当に心理療法担当職員を配置し、被害者の心理的回復を支援した。				
支援体制強化事業	困難事例に対する解決策を見出す体制整備と支援者の心のケアの充実を図った。 ・ケース検討会の実施及び支援者に対する個別ケアの実施				
DV加害者電話相談事業	自らの暴力を反省し、更生を希望する加害者等に対する電話相談を実施した。 ・毎月第3金曜日(18:30~20:30)				
(不用額が生じた理由) 通訳支援体制整備事業において、通訳登録者が前年度と同じ人員であったこと、並びに日時調整も不調だったため、研修実施を翌年度に延期したことによる。また、県外講師を招いて行う関係連携強化事業研修について、県職員が講師を務め、旅費、報償費が削減されたため。					

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額																						
(6)-2 DV被害者等保護・支援事業	9,697,000	7,560,160	0	2,136,840	<p>県からの委託によりDV被害者の支援を行う民間支援団体等に対し、一時保護体制の整備、支援体制の強化、自立に向けた支援活動等に要する経費を助成することにより、DV被害者のDV被害からの脱却及び自立の促進を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助メニュー</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一時保護体制整備事業</td> <td>民間支援団体等がシェルターとして借り上げたアパート家賃等を助成する。</td> </tr> <tr> <td>入所支援事業</td> <td>DV被害者の一時保護直前の暴力被害によるケガの治療費等を助成する。</td> </tr> <tr> <td>自立支援事業</td> <td>シェルター退所後自立するための行政機関等への同行支援に要した経費や自立する際のアパート家賃等を助成する。</td> </tr> <tr> <td>支援体制強化事業</td> <td>DV被害者支援スタッフの養成研修の開催、研修受講経費を助成する。</td> </tr> <tr> <td>DV法対象外被害者一時保護事業</td> <td>DV防止法の対象とならない親族からの暴力被害者等の保護に要した経費を助成する。</td> </tr> <tr> <td>DV被害者等支援事業</td> <td>一時保護に至らないDV被害者等の同行支援、代行支援、相談支援等に要した経費を助成する。</td> </tr> <tr> <td>夜間休日電話相談窓口設置事業</td> <td>夜間休日に電話相談を行うために必要な経費を助成する。</td> </tr> </tbody> </table>	補助メニュー	内容	一時保護体制整備事業	民間支援団体等がシェルターとして借り上げたアパート家賃等を助成する。	入所支援事業	DV被害者の一時保護直前の暴力被害によるケガの治療費等を助成する。	自立支援事業	シェルター退所後自立するための行政機関等への同行支援に要した経費や自立する際のアパート家賃等を助成する。	支援体制強化事業	DV被害者支援スタッフの養成研修の開催、研修受講経費を助成する。	DV法対象外被害者一時保護事業	DV防止法の対象とならない親族からの暴力被害者等の保護に要した経費を助成する。	DV被害者等支援事業	一時保護に至らないDV被害者等の同行支援、代行支援、相談支援等に要した経費を助成する。	夜間休日電話相談窓口設置事業	夜間休日に電話相談を行うために必要な経費を助成する。						
補助メニュー	内容																										
一時保護体制整備事業	民間支援団体等がシェルターとして借り上げたアパート家賃等を助成する。																										
入所支援事業	DV被害者の一時保護直前の暴力被害によるケガの治療費等を助成する。																										
自立支援事業	シェルター退所後自立するための行政機関等への同行支援に要した経費や自立する際のアパート家賃等を助成する。																										
支援体制強化事業	DV被害者支援スタッフの養成研修の開催、研修受講経費を助成する。																										
DV法対象外被害者一時保護事業	DV防止法の対象とならない親族からの暴力被害者等の保護に要した経費を助成する。																										
DV被害者等支援事業	一時保護に至らないDV被害者等の同行支援、代行支援、相談支援等に要した経費を助成する。																										
夜間休日電話相談窓口設置事業	夜間休日に電話相談を行うために必要な経費を助成する。																										
(6)-3 ステップハウス運営事業	16,238,000	14,392,531	0	1,845,469	<p>DV法等による一時保護後、完全に一人立ちができるようになるまでの期間、住居を提供するとともに心理的ケアを行い、精神的被害の回復と生活再建を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>利用者</th> <th>利用延日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7人</td> <td>909日</td> </tr> </tbody> </table> <p>※本人のみ（同伴児童等を除く）</p>	利用者	利用延日数	7人	909日																		
利用者	利用延日数																										
7人	909日																										
(6)-4 鳥取県DV予防啓発支援員活動事業	2,936,000	1,939,515	0	996,485	<p>地域や学校等においてDV予防啓発を行うDV予防啓発支援員を97名登録し、高等学校等で実施しているデートDV研修等にスタッフとして派遣した。 また、DV予防啓発支援員の技術向上のためのフォロー研修を実施した。</p> <p>(不用額が生じた理由) 学習会の実施回数、支援員の派遣人数が予定より下回ったこと、およびフォローアップ研修の講師を県職員としたことによる減。</p>																						
(6)-5 婦人相談所費	6,832,000	4,348,972	0	2,483,028	<p>配偶者からの暴力被害者の保護及び売春を行うおそれのある女子等を保護するため、それぞれ所要の措置を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相談処理状況</th> <th>婦人保護施設入所</th> <th>就職自営</th> <th>家庭へ</th> <th>福祉事務所へ</th> <th>県内の婦人相談所、婦人相談員へ</th> <th>他府県の婦人相談所、婦人相談員へ</th> <th>その他の関係機関・施設へ ※1</th> <th>助言・指導</th> <th>その他 ※2</th> <th>計 (前年度未処理分を含む)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>10</td> <td>15</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>7</td> <td>2,439</td> <td>692</td> <td>3,168</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：警察、医療機関、家庭裁判所、市町村役場、職業安定所、母子生活支援施設等 ※2：傾聴、本人からの報告、途中で電話が切れる、カウンセリング、委託等</p> <p>(不用額が生じた理由) 広域措置に係る実績がなかったことによる旅費や扶助費の減。弁護士相談実績が予定の約半分だったことによる。</p>	相談処理状況	婦人保護施設入所	就職自営	家庭へ	福祉事務所へ	県内の婦人相談所、婦人相談員へ	他府県の婦人相談所、婦人相談員へ	その他の関係機関・施設へ ※1	助言・指導	その他 ※2	計 (前年度未処理分を含む)		0	10	15	4	1	0	7	2,439	692	3,168
相談処理状況	婦人保護施設入所	就職自営	家庭へ	福祉事務所へ	県内の婦人相談所、婦人相談員へ	他府県の婦人相談所、婦人相談員へ	その他の関係機関・施設へ ※1	助言・指導	その他 ※2	計 (前年度未処理分を含む)																	
	0	10	15	4	1	0	7	2,439	692	3,168																	
(6)-6 婦人相談所一時保護所費	16,667,000	12,810,197	0	3,856,803	<p>配偶者等からの暴力被害者及び売春を行うおそれのある女子等を、その措置決定するまで、婦人相談所又は一時保護委託施設において一時保護を行い、指導援助を行った。(一時保護委託施設：9施設)</p> <p>・一時保護の状況 実人数：37人（うちDV被害により保護された者：31人）</p>																						
婦人福祉費計	58,598,000	45,084,240	0	13,513,760																							

(7) 児童福祉総務費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(7)-1 災害遺児手当助成事業	741,000	559,000	0	182,000	
<p>災害遺児手当助成条例により、災害遺児一人につき月額2,000円の手当を支給する市町村に対し1/2の助成を行った。 (対象数) 7市町 53人</p>					
(7)-2 青少年・家庭課管理運営費	3,277,440	3,268,112	0	9,328	
<p>青少年・家庭課の管理運営に要する経費として執行した。</p>					
(7)-3 児童虐待防止対策事業	18,633,100	17,364,050	0	1,269,050	
<p>児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を目的として、関係機関連絡会の開催、児童相談所職員のスキルアップ研修、弁護士への法律相談等の事業を実施した。</p>					
(7)-4 児童虐待防止広報啓発強化事業	2,468,000	2,439,000	0	29,000	
<p>児童虐待防止啓発業務の企画・実施を民間業者に委託し、啓発用ポスター・リーフレット類を作成し、11月の児童虐待防止推進月間中の啓発キャンペーンを実施した。 委託先：(株)アド・ワーク 内容：啓発用パンフレット(110,000部)、配付用ポケットティッシュ(3,000個)、横断幕・懸垂幕の掲出(県内6カ所)、テレビCM等</p>					
(7)-5 児童養護施設等処遇向上対策事業	19,968,000	19,968,000	0	0	
<p>児童養護施設等に入所している被虐待児等の個別対応を充実するため、直接処遇職員の加配に対して単県補助を行った。 対象施設：鳥取こども学園、青谷こども学園、因伯子供学園、米子聖園天使園、鳥取こども学園希望館 配置職員数：8名</p>					
(7)-6 地域児童健全育成推進事業	56,319,000	56,172,149	0	146,851	
<p>ア 施設入所児童交流事業 県内施設入所児童の健全な心身の発育と社会性の涵養を図る交流事業(キャンプ)に助成した。 イ 児童家庭支援センター運営事業 児童、地域住民からの相談を受け、必要な支援を行う児童家庭支援センターの運営費を助成した。 ウ 退所児童等アフターケア事業 児童養護施設等の退所者からの相談を受け、必要な支援を行う事業を「ひだまり」に委託した。</p>					
(7)-7 児童養護施設等入所児童自立支援事業	4,443,000	3,811,000	0	632,000	
<p>児童養護施設等に入所している児童の自立を支援するために、自動車運転免許の取得経費を助成した。 対象施設：児童相談所が児童を委託し、又は入所させている施設、里親 対象事業：普通自動車運転免許取得 13名 補助限度額：300千円(一人あたり)</p>					

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額												
(7)-8 施設入所児童等保証人支援事業	800,000	200,000	0	600,000													
<p>児童の自立の際、身元保証人や連帯保証人になった施設長等職員に対し、不測の事態があった場合の損失補填を行い、保証人を引き受けやすい環境を整備することで児童・DV被害者の自立促進を図った。</p> <p>(平成28年度補助件数：1件)</p> <p>(不用額が生じた理由) 申請件数が当初の想定を下回ったため</p>																	
(7)-9 児童養護施設等職員の資質向上研修事業	3,966,000	3,605,000	0	361,000													
<p>児童養護施設等職員の資質向上を図るため、研修参加経費を助成した。</p> <p>短期研修：60人</p>																	
(7)-10 母子生活支援施設強化事業	1,802,000	884,400	0	917,600													
<p>母子生活支援施設入所者の処遇困難事例の増加に伴い、入所者の適正な支援体制を確保するため、国の配置基準を超えて母子支援員を配置するための経費を助成した。</p> <p>対象施設： のぞみ、倉明園 配置人数： 2名</p> <p>(不用額が生じた理由) 倉明園の補助対象者について、年度途中で他事業を活用することとなったため</p>																	
(主) (7)-11 里親委託推進総合対策事業	12,049,000	11,591,036	0	457,964													
<p>主な事業に関する調べのとおり</p>																	
(7)-12 里親家庭支援事業	1,174,000	1,142,441	0	31,559													
<p>ア 家庭生活体験事業の実施 里親家庭に、施設入所中児童を週末等に委託し、家庭生活を体験できる機会を設けた。</p> <p>イ 里子の養育環境の充実事業 里子の養育内容を充実できるよう、国の措置費対象外経費である里子の塾経費、高校受験料等を単県費により支援した。</p>																	
(7)-13 児童相談所費	39,841,861	36,956,302	0	2,885,559													
<p>児童に関する諸般の問題につき、家庭その他からの相談に応じ、必要な調査及び医学的、心理学的、社会的並びに精神衛生上の判定を行い、関係機関と連携し、児童や保護者に必要な指導・措置を実施した。</p> <p>(平成28年度 児童相談所における相談対応件数 1,933件)</p>																	
(7)-14 一時保護所費	65,490,963	60,386,046	0	5,104,917													
<p>緊急保護、行動観察、短期の治療指導を目的として、一時保護を実施した。</p>																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>所内(人)</th> <th>委託(人)</th> <th>計(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実児童数</td> <td>238</td> <td>269</td> <td>507</td> </tr> <tr> <td>延児童数</td> <td>1,955</td> <td>4,909</td> <td>6,864</td> </tr> </tbody> </table>						区分	所内(人)	委託(人)	計(人)	実児童数	238	269	507	延児童数	1,955	4,909	6,864
区分	所内(人)	委託(人)	計(人)														
実児童数	238	269	507														
延児童数	1,955	4,909	6,864														

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(7)-15 一時保護児童学習支援事業	1,448,000	505,128	0	942,872	児童相談所に一時保護されている児童、及び児童養護施設に一時保護されている児童について、各施設に学習指導者を派遣して、学習指導を実施した。 (不用額が生じた理由) 対象児童の数が当初の想定を下回ったため
(7)-16 児童福祉展支援事業	400,000	400,000	0	0	児童福祉施設及び障がい児施設等を紹介し、児童による作品を展示する会の開催。 期日：平成29年3月7、8日 場所：とりぎん文化会館
(7)-17 主任児童委員費	12,752,000	12,334,884	0	417,116	児童福祉行政に協力する主任児童委員(212人)を市町村に配置するとともに、研修会を実施。 委託料 18,413円 (研修会概要) 期日：平成29年1月24日 場所：県立倉吉未来中心 内容：主任児童委員の役割についての講演、情報交換 ※上記の通り開催を予定していたが、大雪のため中止となった。
(7)-18 自立援助ホーム体制機能強化事業	7,488,000	7,488,000	0	0	指導員を国基準を超えて配置する自立援助ホームに対し、人件費各1名分を助成した。
(7)-19 児童養護施設等の環境改善事業	44,221,000	44,201,000	0	20,000	ファミリーホーム等の新設や小規模グループケアの実施に必要な内部改修・備品購入への助成を行い、施設の小規模化の推進や施設入所児童の生活向上を図った。 児童養護施設・里親等計15者が利用。
(7)-20 児童虐待防止関係機関人材育成事業	1,249,636	695,546	0	554,090	保健師等に対してそれぞれの職種に応じた児童虐待に関する研修会を開催し、児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応のために不可欠な関係機関職員の資質向上を図った。 (不用額が生じた理由) 子育てトレーナー養成研修について、ライセンスの関係で急遽実施困難となったため。
(7)-21 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	831,000	215,000	0	616,000	児童養護施設等を退所し就業した者、又は大学等へ進学した者に対して、住居や生活費などの安定した生活基盤の確保を目的として、家賃相当額や生活費の貸付を行うための経費を助成する。 児童養護施設に入所中の者等に対して、就職に必要な各種資格を取得するために必要な費用の貸付を行うための経費を助成する。 (不用額が生じた理由) 平成28年度は貸付希望者がなかったため。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(7) - 22 児童養護施設等の職員人材確保事業	828,000	523,000	0	305,000	
<p>児童養護施設等において養護・養育を行う職員の専門性の向上、職員の人材確保及び雇用の定着を図ることを目的として助成した。 児童養護施設、児童心理治療施設、乳児院計4施設が利用した。</p> <p>(不用額が生じた理由) 採用予定者との日程調整により、雇用期間が当初の想定より短くなったため。</p>					
(7) - 23 明許 児童養護施設小規模グループケア整備事業(因伯子供学園小規模グループホーム建築事業)	(82,924,000)	(82,923,000)	(0)	(1,000)	
<p>児童養護施設因伯子供学園の拡張工事に要する経費を助成する(国補正予算に併せて前倒して実施するもので、年度内完成が困難となるため翌年度に繰り越した。)</p> <p>実施主体：社会福祉法人因伯子供学園 総事業費：82,924,000円 整備概要：小規模グループケアを2ヵ所行うグループホームを1棟建築する。</p>					
児童福祉総務費計	(82,924,000) 383,115,000	(82,923,000) 367,632,094	(0) 0	(1,000) 15,482,906	

(8) 児童措置費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(8) - 1 措置費負担金滞納整理事業	168,000	167,966	0	34	
<p>児童措置費負担金の回収について、弁護士法人に債権回収委託し、滞納されている債権を回収した。</p>					
(8) - 2 児童措置費	1,887,056,000	1,880,805,752	0	6,250,248	
<p>児童福祉法に基づき、児童養護施設等に入所措置を行った場合に要する費用並びに市町村が入所措置を行った場合に要する費用を負担した。</p>					
児童措置費計	1,887,224,000	1,880,973,718	0	6,250,282	

(9) 母子福祉費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(主) (9) - 1 ひとり親家庭学習 支援事業	11,540,000	7,903,000	0	3,637,000	
主な事業に関する調べのとおり					
(9) - 2 ひとり親家庭等福 祉対策費	6,035,000	4,943,810	0	1,091,190	
<p>【日常生活支援事業】 母子・父子家庭及び寡婦が一時的に日常生活の支援が必要な場合及び子育て支援が必要な場合に、家庭生活支援員を派遣するなどして必要な生活援助及び保育等を行った。(一般社団法人鳥取県母子寡婦福祉連合会へ委託) 派遣件数：44件</p> <p>【ひとり親家庭等情報提供事業】 ひとり親家庭等に広く支援施策や相談窓口等の情報を発信していくため、平成27年12月に「鳥取県ひとり親家庭等支援サイト」を開設。スマートフォンでも閲覧可能なサイトとしている。 また、サイトの運営を一般社団法人鳥取県母子寡婦福祉連合会へ委託し、定期的にメールマガジンを配信して必要な情報を届けるようにしている。</p> <p>【ひとり親家庭等生活支援事業】 一般社団法人鳥取県母子寡婦福祉連合会が実施するひとり親家庭等のための研修や交流事業に要する経費を助成</p> <p>【ひとり親家庭福祉推進員設置事業】 一般社団法人鳥取県母子寡婦福祉連合会が設置する「ひとり親家庭福祉推進員」の相談指導等の活動に要する経費を助成した。</p>					
(9) - 3 ひとり親家庭等就 業・自立支援事業	6,912,000	4,380,415	0	2,531,585	
<p>【就業支援事業】 ひとり親家庭等への無料職業紹介を実施。</p> <p>【母子家庭等地域生活支援事業】 母子父子自立支援員による一般相談では解決しない問題について、弁護士等専門家による特別相談を実施。</p> <p>【就業支援講習会】 パソコン講座(県内3地区でそれぞれ初級、中級講座)を開催した。(一般社団法人鳥取県母子寡婦福祉連合会へ委託) 受講者数：初級10名(うち修了者8名)、中級15名(うち修了者12名)</p> <p>【就業情報提供事業】 求職者のうち、希望者に対し母子父子自立支援員等の相談支援業務への働きかけを行い、求人情報や求職情報の提供を行った。</p> <p>(不用額が生じた理由) 弁護士相談事案が発生せず報酬が発生しなかったこと、就業支援講習会事業の受講者が少なく、託児サービス経費などの委託経費が予算を下回ったため。</p>					
(9) - 4 母子・父子自立支 援員設置費	5,356,274	4,853,413	0	502,861	
母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、県の福祉事務所に母子父子自立支援員2名を配置し、ひとり親家庭等の相談に応じ、自立に必要な支援を行った。					

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(9) - 5 ひとり親家庭自立 支援給付金事業	1,832,000	1,182,000	0	650,000	

母子家庭の母及び父子家庭の父の就業を促進するため、養成機関等において修業する際に給付金を支給した。

対象者：福祉事務所未設置町村在住者（下記（１）～（３）の事業）
（市及び福祉事務所設置町村在住者は、各市町村が事業実施）
※下記（４）の事業は、市町村に対する補助事業（単県事業）

給付金名	人数	金額（円）	備考
(1) 自立支援教育 訓練給付金	0	0	受講料の60% 上限200,000円
(2) 高等職業訓練 促進給付金	1	1,082,000	修業期間の全期間（上限3年）について下記の金額を支給。 市町村民税非課税世帯：100,000円（月額） 市町村民税課税世帯：75,000円（月額）
(3) 高等職業訓練 修了支援給付金	2	100,000	修業終了時の一時金として下記の金額を支給。 市町村民税非課税世帯：50,000円 市町村民税課税世帯：25,000円
(4) 高等職業訓練 促進継続給付金	-	0	高等職業訓練促進給付金について、国の上限（3年）を超えて継続して給付する市町村に対し補助。 補助率：1/2 ※平成28年度は該当者なし

(9) - 6 ひとり親家庭高等 職業訓練促進資金 貸付事業	1,901,000	357,000	0	1,544,000	
---	-----------	---------	---	-----------	--

「高等職業訓練促進給付金」を受給する母子家庭の母及び父子家庭の父に対し、入学準備金及び就職準備金を貸付ける事業を実施する鳥取県社会福祉協議会へ事業費等の補助を行った。

【貸付概要】

・入学準備金 上限50万円、・就職準備金 上限20万円

※貸付を受けた者が、養成機関修了後、1年以内に資格を活かして就職し、その後5年間継続して就業した場合は、貸付金の返還債務が免除される。

【平成28年度貸付実績】

・貸付人数 7人 ・貸付額 1,729,469円

(不用額が生じた理由)

貸付実績が当初見込みより少なかったため。

(8) - 7 児童扶養手当支給 事業	78,610,726	78,403,987	0	206,739	
---------------------------	------------	------------	---	---------	--

父母の離婚等により父親又は母親と生計を同じくしていない児童が育成される家庭（ひとり親家庭等）に対し手当を支給することにより、生活の安定と児童の福祉の増進を図った。

年度末受給者数： 5,618人

平成28年度手当支払総額（国支給額と県支給額の合計）

県支給分	75,275,550円	国庫（1/3）	25,091,850円
		県費（2/3）	50,183,700円

(9) - 8 児童扶養手当シス テム構築事業	5,624,000	5,377,840	0	246,160	
-------------------------------	-----------	-----------	---	---------	--

児童扶養手当システムの構築及び運用保守にかかる業務の委託を行った。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(9)-9 母子父子寡婦福祉 資金償還協力員設 置費	4,050,000	3,806,392	0	243,608	
母子父子寡婦福祉資金償還協力員(非常勤職員)を県福祉保健局に5名配置し、償還指導、督促、収納事務等を行い、償還率の向上を図った。					
(9)-10 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業特別 会計繰出金	3,180,000	3,180,000	0	0	
母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子・父子・寡婦に資金の貸付・償還を行うための事務及び有利子資金の利子補給(3%のうち2%)を行うため、特別会計に繰出した。 ・事務費充当 3,180,000円					
(9)-11 全国母子世帯等調 査実施事業	504,000	144,000	0	360,000	
全国のひとり親世帯等の生活実態の把握を図るための調査を市町村に委託した。 (不用額が生じた理由) 市町村への委託費が想定を下回ったため。					
母子福祉費計	125,545,000	114,531,857	0	11,013,143	

(10) 児童福祉施設費

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額								
(10)-1 喜多原学園中卒児 童支援事業	2,076,000	1,313,766	0	762,234									
児童自立支援施設喜多原学園入所中の中学卒業児童(1名)に対して学習支援を行った。 (不用額が生じた理由) 学習支援業務委託の期間が見込に比べ減となったことによる。													
(10)-2 喜多原学園管理運 営費	35,779,000	34,369,332	0	1,409,668									
不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家族環境、その他の環境上の理由により生活指導を要する児童を県立喜多原学園に入所させて自立を支援するため生活指導等を行った。													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>入所定員</th> <th>入所実人員(月平均)</th> <th>28年度中入所児</th> <th>28年度中退所児</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人 36</td> <td>人 9.3</td> <td>人 10</td> <td>人 11</td> </tr> </tbody> </table>						入所定員	入所実人員(月平均)	28年度中入所児	28年度中退所児	人 36	人 9.3	人 10	人 11
入所定員	入所実人員(月平均)	28年度中入所児	28年度中退所児										
人 36	人 9.3	人 10	人 11										
児童福祉施設費計	37,855,000	35,683,098	0	2,171,902									

(11) 母子寡婦福祉資金貸付事業費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(11) - 1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	205,098,000	151,957,033	0	53,140,967	

ア 母子父子寡婦福祉資金貸付金

ひとり親家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るとともに、扶養している児童の福祉を増進するために貸し付けるもので、貸付申請者の実地調査、貸付前後の指導及び償還督促等を行った。

貸付状況

区分	区分	件数	金額
母子	新規貸付	39件	13,276,000円
	継続貸付	30件	19,020,000円
	計	69件	32,296,600円
父子	新規貸付	3件	1,588,000円
	継続貸付	2件	492,000円
	計	5件	2,080,000円
寡婦	新規貸付	3件	1,782,000円
	継続貸付	1件	636,000円
	計	4件	2,418,000円
合計		78件	36,794,000円

イ 剰余金の国への償還

母子父子寡婦福祉資金の財源としている国から借入金について、剰余金の償還基準を超過したため、国へ償還した。

国への償還金：73,868,965円

ウ 一般会計への繰り出し

借入金の国への償還に伴い、県が一般会計から特別会計へ繰入れしていた貸付財源についても、特別会計から一般会計へ繰出した。

一般会計への繰出金：38,027,101円

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費計	205,098,000	151,957,033	0	53,140,967	
------------------	-------------	-------------	---	------------	--

9 予備費の充当額調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ

(単位:円)

科目	事業名	継続費の総額	平成28年度継続費予算現額			支出済額	残額	翌年度通次繰越額	左の財源内訳	
			予算計上額	前年度通次繰越額	計				繰越金	特定財源 地方債
社会福祉 総務費	福祉相談センター空調設備更新事業費	21,780,000	8,712,000	0	8,712,000	0	8,712,000	8,712,000	712,000	8,000,000
合計		21,780,000	8,712,000	0	8,712,000	0	8,712,000	8,712,000	712,000	8,000,000

(2) 繰越明許費調べ

該当なし

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
民生費 負担金	—	—	0	0	0	0	0		
	計(節)		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				21,919,050	14,829,650	1,877,700	5,211,700		・福祉相談センター ・倉吉児童相談所 ・米子児童相談所
目計				21,919,050	14,829,650	1,877,700	5,211,700		
合計				21,919,050	14,829,650	1,877,700	5,211,700		

(2) 使用料

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
行政財産 使用料	行政財産 使用料	—	1	4,500	4,500	0	0	鳥取県行政 財産使用料 条例	
	計(節)		1	4,500	4,500	0	0		
本庁執行分計(目)			1	4,500	4,500	0	0		
出納機関執行分計(目)				1,631,650	1,631,650	0	0		・喜多原学園 ・福祉相談センター
目計				1,636,150	1,636,150	0	0		
合計				1,636,150	1,636,150	0	0		

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

該当なし

(5) 寄附金

該当なし

(6) 諸収入

(一般会計)

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠 法令名等	備考
目	節	細節							
弁償金	弁償金	—	0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				4,610,086	4,610,086	0	0		・倉吉児童相談所 ・米子児童相談所 ・喜多原学園
目 計				4,610,086	4,610,086	0	0		
雑入	雑入	児童扶養手当返納金	199	4,445,740	1,115,830	0	3,329,910		
		里親委託児童に係る経費の返納	1	1,833	1,833	0	0		
		職員旅費の返納	3	6,110	6,110	0	0		
		家庭生活支援員利用料	14	12,240	12,030	0	210		
		雇用保険料本人負担	2	17,358	17,358	0	0		
		過年度負担金返還金	11	1,107,931	1,107,931	0	0		
本庁執行分計(目)			230	5,591,212	2,261,092	0	3,330,120		
出納機関執行分計(目)				303,399	303,249	0	150		・倉吉児童相談所 ・福祉相談センター
目 計				5,894,611	2,564,341	0	3,330,270		
合計(一般会計)				10,504,697	7,174,427	0	3,330,270		

(特別会計)

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠 法令名等	備考
目	節	細節							
県預金 利子	県預金利子	—	1	37,955	37,955	0	0		
		計(節)	1	37,955	37,955	0	0		
本庁執行分計(目)			1	37,955	37,955	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目 計				37,955	37,955	0	0		
母子父子 寡婦福祉 資金貸付 金元利収 入	母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	—							
		計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				136,251,227	77,798,450	22,770	58,430,007		・東部福祉保健事務所 ・中・西部福祉保健局
目 計				136,251,227	77,798,450	22,770	58,430,007		
雑入	雑入	—							
		計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				1,750,939	37,550	3,950	1,709,439		・東部福祉保健事務所 ・中・西部福祉保健局
目 計				1,750,939	37,550	3,950	1,709,439		
合計(特別会計)				138,040,121	77,873,955	26,720	60,139,446		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

該当なし

イ つり銭の状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ(一般会計)

(単位:円)

収入科目 区分 目 節 細節			過 年 度 分						現 年 度 分			収入未済 額 計 A+B	未收理由	
			前年度 以前からの 繰越額	左のうち 収入済額	不 納 欠損額	差引収入 未 済 額 A	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入済額			収 入 未 済 額 B
						25年度 以前	26年度	27年度						
民生費 負担金	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計(節)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出納機関執行分計(目)			13,489,650	1,682,000	1,877,700	9,929,950	5,615,300	1,823,250	2,491,400	8,429,400	5,521,200	2,908,200	12,838,150	・倉吉児童 相談所 ・米子児童 相談所 ・福祉相談 センター
目計			13,489,650	1,682,000	1,877,700	9,929,950	5,615,300	1,823,250	2,491,400	8,429,400	5,521,200	2,908,200	12,838,150	
雑入	雑入	児童扶 養手当 返納金	3,632,390	362,480	0	3,269,910	3,084,910	105,000	80,000	813,350	753,350	60,000	3,329,910	
		家庭生 活支援 員利用 料	0	0	0	0	0	0	0	12,240	12,030	210	210	
		計(節)	3,632,390	362,480	0	3,269,910	3,084,910	105,000	80,000	825,590	765,380	60,210	3,330,120	
本庁執行分計(目)			3,632,390	362,480	0	3,269,910	3,084,910	105,000	80,000	825,590	765,380	60,210	3,330,120	
出納機関執行分計(目)			150	0	0	150	150	0	0	0	0	0	150	・倉吉児童 相談所
目計			3,632,540	362,480	0	3,270,060	3,085,060	105,000	80,000	825,590	765,380	60,210	3,330,270	
合計(一般会計)			17,122,190	2,044,480	1,877,700	13,200,010	8,700,360	1,928,250	2,571,400	9,254,990	6,286,580	2,968,410	16,168,420	

(特別会計)

(単位:円)

収入科目 区分 目 節 細節			過 年 度 分						現 年 度 分			収入未済 額 計 A+B	未收理由	
			前年度 以前からの 繰越額	左のうち 収入済額	不 納 欠損額	差引収入 未 済 額 A	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入済額			収 入 未 済 額 B
						25年度 以前	26年度	27年度						
母子父子 寡婦福祉 資金貸付 金元利収 入	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計(節)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出納機関執行分計(目)			58,744,442	9,194,899	22,770	49,526,773	38,922,033	4,417,223	6,187,517	77,506,785	68,603,551	8,903,234	58,430,007	・東部福祉 保健事務所 ・中・西部福 祉保健局
目計			58,744,442	9,194,899	22,770	49,526,773	38,922,033	4,417,223	6,187,517	77,506,785	68,603,551	8,903,234	58,430,007	
雑入	雑入	-												
	計(節)													
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出納機関執行分計(目)			1,750,319	37,550	3,950	1,708,819	1,688,059	10,280	10,480	620	0	620	1,709,439	・東部福祉 保健事務所 ・中・西部福 祉保健局
目計			1,750,319	37,550	3,950	1,708,819	1,688,059	10,280	10,480	620	0	620	1,709,439	
合計(特別会計)			60,494,761	9,232,449	26,720	51,235,592	40,610,092	4,427,503	6,197,997	77,507,405	68,603,551	8,903,854	60,139,446	

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

収入科目		目	節	細 説					
		雑入	雑入	(児童扶養手当)					
債権管理事務取扱要領の作成の有無			◎作成済み (H22年7月作成)		・未作成 (未作成の場合、その理由)				
債権分類の実施 (分類状況が分かる資料を添付すること。)			◎実施済み (H27年5月実施)		・未実施 (未実施の場合、その理由)				
区分	相手方	件数 (人数)	相手の状況	督促状発行	催 告	臨戸訪問	分納件数	回収委託	
現年度分	個人	5人	生活困窮者 5人	14件	・文書 0件 ・電話 1件		4人	2人	
過年度分	個人	11人	生活保護受給者 3人 生活困窮者 8人	/	・文書 7件 ・電話 4件	0人	8人	3人	
<p>(上記以外の取組)</p> <p>毎年、市町村に「債務者現況調書」の作成を依頼し、債務者の所得や資産状況等について調査している。 毎年度8月の現況届受付時において、変更事由発生の際の届出の必要性について周知徹底等を行い、債権発生 of 未然防止に努めている。</p> <p>(取組の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済的な理由から一括返納が困難な者に対しては、分割納付させる等の柔軟な対応を行うことにより、未収金の減少に向けた効果が出ている。 ・債権回収業務を外部委託した債権について、分納を始めたケースがあった。 									

15 税外収入不納欠損額調べ

(一般会計)

(単位:円)

収入科目			不納欠損額	不納欠損の理由
目	節	細節		
民生費 負担金	—	—		
	計(節)		0	
本庁執行分計(目)			0	
出納機関執行分計(目)			1,877,700	倉吉・米子児童相談所、福祉相談センター
目 計			1,877,700	
合 計			1,877,700	

(特別会計)

(単位:円)

収入科目			不納欠損額	不納欠損の理由
目	節	細節		
母子父子 寡婦福祉 資金貸付 金元利収 入	—	—		
	計(節)		0	
本庁執行分計(目)			0	
出納機関執行分計(目)			22,770	西部福祉保健局
目 計			22,770	
雑 入	—	—		
本庁執行分計(目)			0	
出納機関執行分計(目)			3,950	西部福祉保健局
目 計			3,950	
合 計			26,720	

16 債務負担行為の状況調べ

(単位:円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況				備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度の 執行額 A	債務負担行為の期間				合計 A+B
							27年度までの 執行額	28年度 執行額	29年度以降の 執行予定額		
母子寡婦福祉資金貸付事業費	貸付金	平成23年3月 (当初)	平成24年度から 平成28年度まで	112,044,000	58,445,000	3,741,000	49,631,000	0	49,631,000	53,372,000	
母子寡婦福祉資金貸付事業費	貸付金	平成24年3月 (当初)	平成25年度から 平成29年度まで	123,672,000	52,604,000	5,504,000	42,428,000	4,176,000	46,604,000	52,108,000	
母子寡婦福祉資金貸付事業費	貸付金	平成25年3月 (当初)	平成26年度から 平成30年度まで	102,936,000	42,241,800	2,803,000	27,854,800	6,624,000	38,522,800	41,325,800	
母子寡婦福祉資金貸付事業費	貸付金	平成26年3月 (当初)	平成27年度から 平成31年度まで	85,752,000	17,832,000	2,124,000	8,724,000	5,964,000	17,832,000	19,956,000	
母子寡婦福祉資金貸付事業費	貸付金	平成27年3月 (当初)	平成28年度から 平成32年度まで	76,116,000	20,944,800	2,664,000	2,664,000	7,359,600	17,590,200	20,254,200	
母子寡婦福祉資金貸付事業費	貸付金	平成28年3月 (当初)	平成29年度から 平成33年度まで	95,022,000	53,096,000	4,250,000	0	4,250,000	53,096,000	57,346,000	
施設入所児童等保証人支援事業補助	補助金	平成23年3月 (当初)	平成24年度から 平成53年度まで	2,600,000	0	0	0	0	0	0	
施設入所児童等保証人支援事業補助	補助金	平成24年3月 (当初)	平成25年度から 平成54年度まで	3,100,000	0	127,550	72,450	0	72,450	200,000	
施設入所児童等保証人支援事業補助	補助金	平成25年3月 (当初)	平成26年度から 平成55年度まで	5,500,000	0	0	0	0	300,000	300,000	
施設入所児童等保証人支援事業補助	補助金	平成26年3月 (当初)	平成27年度から 平成56年度まで	1,200,000	0	0	0	200,000	0	200,000	
施設入所児童等保証人支援事業補助	補助金	平成27年3月 (当初)	平成28年度から 平成57年度まで	1,100,000	0	0	0	0	200,000	200,000	
施設入所児童等保証人支援事業補助	補助金	平成28年3月 (当初)	平成29年度から 平成58年度まで	3,300,000	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	
施設入所児童等保証人支援事業補助	補助金	平成29年3月 (当初)	平成30年度から 平成59年度まで	21,448,000	31,272,000	10,724,000	0	10,724,000	10,724,000	32,172,000	
里親支援機関連務委託	委託料	平成27年3月 (当初)	平成28年度から 平成32年度まで	8,761,149	8,761,149	0	0	1,752,230	7,008,919	8,761,149	
福祉相談センター(中央児童相談所)給食業務委託	委託料	平成26年11月 (補正)	平成27年度から 平成29年度まで	10,404,000	10,404,000	0	2,321,640	2,321,640	5,760,720	10,404,000	
福祉相談センター(中央児童相談所)給食業務委託	委託料	平成26年11月 (補正)	平成27年度から 平成29年度まで	11,610,000	11,610,000	0	3,405,389	3,304,995	4,899,616	11,610,000	
福祉相談センター(中央児童相談所)給食業務委託	委託料	平成26年11月 (補正)	平成27年度から 平成29年度まで	18,414,000	18,414,000	0	6,172,814	5,475,712	6,765,474	18,414,000	
福祉相談センター(中央児童相談所)給食業務委託	委託料	平成26年11月 (補正)	平成27年度から 平成29年度まで	43,794,000	43,794,000	0	10,498,828	9,401,152	23,894,020	43,794,000	
福祉相談センター(中央児童相談所)給食業務委託	使用料及び 賃借料	平成27年3月 (当初)	平成28年度から 平成32年度まで	4,514,000	4,514,000	0	0	161,052	4,352,948	4,514,000	
母子父子寡婦福祉資金利子補給	補助金	平成28年10月 (専決)	平成29年度から 平成34年度まで	563,000	0	0	0	0	563,000	563,000	
施設入所児童等保証人支援事業補助	補助金	平成29年3月 (当初)	平成30年度から 平成32年度まで	2,100,000	0	0	0	0	2,100,000	2,100,000	
母子父子寡婦福祉資金利子補給	補助金	平成29年3月 (当初)	平成30年度から 平成35年度まで	563,000	0	0	0	0	563,000	563,000	
合計				734,513,149	373,932,749	31,937,550	153,772,921	61,714,381	131,732,297	379,157,149	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要綱等を含む。)	備考
児童福祉総務費									
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							75,000		福祉相談センター 倉吉児童相談所 米子児童相談所
目 計							75,000		
児童福祉施設費									
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							167,060		喜多原学園
目 計							167,060		
合 計							242,060		

(2) 補助金

予算科目(企画総務費)

① 国補分

該当なし

② 単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設 年度)	交付先	間 接	補助対象 経費	実施計画承認 又は内示 年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
							補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了 年月日	
青少年育成鳥取 県民会議補助金 (平成11年度)	青少年 育成鳥 取県民 会議		8,547,963	-	-	H29.5.2	概算	H28.4.12外	8,027,000	15-00179929
(補助率 10/10 以内)			H28.3.23	H29.3.31	-					
青少年育成鳥取 県民会議による青 少年健全育成運 動の推進事業に 対する助成			8,027,000	H28.4.4	H29.4.7	H29.4.21				
少年補導センター 補助金 (平成11年度)	鳥取市、米 子市、 倉吉地 区少年 補導セ ンター		2,816,771	-	-	H29.4.25 外	概算 精算	H28.5.19 H28.5.8	969,000 △ 32,206	16-00013417
(補助率 1/3、 上限50万円)			H28.4.20 外	H29.3.31	-					
非行のおそれの ある少年を早期発 見、早期補導して 少年の健全育成 を図る活動に対す る助成			936,794	H28.4.22	H29.4.5 外	H29.4.10				
レクリエーション活 動支援事業補助 金 (平成14年度)	鳥取県 レクリ エーシ ョン協 会		2,366,493	-	-	H29.5.11	概算	H28.8.3	1,752,000	16-00057879
(補助率 3/4)			H28.7.1	H29.3.31	-					
鳥取県レクリエー ション大会開催に 対する助成			1,752,000	H28.7.20	H29.4.28	H29.5.8				
他の地方公共団体 のみに交付するも ので交付決定額(変更 後)が3,000万円未 満のもの									0	
本庁執行分計									10,715,794	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									10,715,794	

予算科目(婦人福祉費)

①国補分
該当なし

②単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設 年度)	交付先	間 接	補助対象 経費	実施計画承認 又は内示 年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了 年月日	検査年月日	概算 精算 の別	支出 年月日	金額	
事業の内容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
DV被害者等保 護・支援事業補助	シェル ター所 在地を 秘匿す る必要 がある ため記 載不可 (6団 体)		7,578,157	-	-	H29.5.1外	概算 精算	28.06.21外 29.05.19外	9,367,990 △ 1,807,830	17-00031969
配偶者等からの 暴力被害者の保 護・支援を行う団 体に対する経費 補助			(補助率 10 /10 以内) 7,560,160	(H27.6.12外) H28.3.1外	H28.4.25外	H28.5.9外				
他の地方公共団 体のみに交付するも ので交付決定額(変更 後)が3,000万円未 満のもの									0	
本庁執行分計									7,560,160	
出納機関執行分計									22,000	福祉相談セン ター 中・西部福祉保 健局
単 県 分 計									7,582,160	

予算科目(児童福祉総務費)

①国補分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設 年度)	交付先	間 接	補助対象 経費	実施計画承認 又は内示 年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了 年月日	検査年月日	概算 精算 の別	支出 年月日	金額	
事業の内容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
児童家庭支援セ ンター運営事業費 補助金	(福)鳥 取こども 学園 外2法人		44,749,000	-	-	国の確定待ち	概算	H28.8.30外	42,432,000	16-00173460
児童家庭支援セ ンターの運営に対 する補助			(補助率国1/2) (補助率県1/2)	H28.5.20 外	H29.3.31	-				
児童養護施設等 職員の資質向上 研修事業費補助 金	(福)鳥 取こども 学園、 児童養 護施設		3,736,060	-	-	国の確定待ち	精算	H28.9.23外	3,605,000	17-00014554
児童福祉施設等 職員の研修参加 に対する補助			(補助率国1/2) (補助率県1/2)	H28.4.15 外	H28.8.6 外	-				
児童養護施設等 の環境改善事業 費補助金	(福)鳥 取こども 学園 乳児院		49,638,411	-	-	国の確定待ち	概算	H29.2.12外	44,201,000	16-00173090
児童福祉施設入 所児童等の養育 環境改善を図るた めの改修等に対 する補助			(補助率国1/2) (補助率県1/2)	H28.7.4 外	H29.3.28外	-				
			44,201,000	H29.1.19 外	H29.4.20 外	H29.4.27 外				

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示 年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了 年月日	検査年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金額		
事業の内容			交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日						
児童養護施設等の職員人材確保事業費補助金	(福)鳥取こども学園		524,520	-	-			精算	H29.5.25	523,000	17-00024665
児童養護施設等において養護・養育を行う職員の人材確保及び雇用の定着を図るための経費に対する補助	鳥取こども学園乳児部外3施設		(補助率国1/2) (補助率県1/2)	H28.11.30 外	H29.3.31 外						
【明許】次世代育成支援対策施設整備費補助金	(福)因伯子学園		110,565,000	H28.6.10	H28.9.20	国の確定待ち		概算	H29.2.7	82,923,000	16-00141730 (H27→H28 繰越分) 82,923,000
児童福祉施設等の施設整備に対する補助			(補助率国1/2) (補助率県1/4) 82,923,000	H28.6.27	H29.3.15	H29.3.27					
			H28.10.18	H29.3.31	H29.3.27						
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの										0	
本庁執行分計										173,684,000	
出納機関執行分計										0	
国 補 分 計										173,684,000	

②単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示 年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了 年月日	検査年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金額		
事業の内容			交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日						
県里親会補助金 (平成6年度)	鳥取県里親会		549,052	-	-			概算 精算	H28.5.18 H29.5.19	550,000 △ 948	17-00024411
里親又は里子に起因した損害賠償責任保険に加入する費用に対する補助			10/10	H28.4.18	H29.3.31						
児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業補助金 (平成27年度)	(福)鳥取県社会福祉協議会		549,052	H28.4.27	H29.4.24	H29.5.10		概算	H28.6.13	831,000	17-00023267
児童養護施設退所者等を対象にした貸付事業に対する補助			1/10	H28.5.25	H29.3.31			精算	H29.5.25	△ 616,000	
児童養護施設入所児童交流事業費補助金 (平成13年度)	鳥取県児童養護施設協議会		401,049	-				概算 精算	H28.7.26 H28.9.16	445,000 △ 146,851	16-00079098 昭和57~委託事業として 実施 平成13年度から補助金に移行
養護施設入所児童が行うキャンプ、遠足等に対する補助			定額	H28.6.30							
児童養護施設等処遇向上対策事業費補助金 (平成14年度)	(福)鳥取こども学園		29,974,279	-	-			概算	H28.6.14 外	19,968,000	17-00024836
国の職員配置基準を超えて職員を配置する経費に対する補助	鳥取こども学園外4施設		定額	H28.4.25 外	H29.3.31						
			19,968,000	H28.5.23 外	H29.4.10 外	H29.4.25 外					

補助金等の名称 (補助金等の創設 年度)	交付先	間 接	補助対象 経費	実施計画承認 又は内示 年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了 年月日	検査年月日	概算 精算 の別	支出 年月日	金額	
事業の内容			交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
鳥取県児童養護施設等入所児童自立支援事業費補助金 (平成13年度)	児童養護施設青谷こども学園外10施設		3,832,781	-	-	H28.10.27 外	概算 精算	H28.6.9外 H28.11.2外	3,849,000 △ 38,000	17-00029455
養護施設等入所児童の自動車免許取得及び大学進学等に要する費用に対する補助			定額	H28.5.27 外	H28.10.18外	-				
施設入所児童等保証人支援事業補助金 (平成16年度)	米子聖園天使園		200,000	-	-	H29.5.20	精算	H28.6.6	200,000	16-00025211
児童養護施設等入所児童等の身元保証及び連帯保証を行う者の経済的負担を軽減することにより、保証人を引き受けやすい環境を整備するための補助			定額	H28.5.9	H28.5.9	-				
母子生活支援施設強化事業費補助金 (平成18年度)	母子生活支援施設のぞみ(福)倉吉東福社会倉明園		2,330,815	-	-	H29.4.21 外	概算 精算	H28.6.22外 H29.5.10外	1,755,600 △ 871,200	17-00035489
母子生活支援施設が、国の配置基準を超えて母子支援員を配置するための経費			定額	H28.4.30 外	H29.3.31	-				
児童福祉啓発事業費補助金 (平成19年度)	児童福祉団体あすなろ会		400,054	-	-	H28.4.13	概算	H28.5.1	400,000	17-00009730
児童福祉展開催に要する費用に対する補助			定額	H28.4.10	H29.3.8	-				
自立援助ホーム体制機能強化事業補助金 (平成26年度)	鳥取スマイル外2施設		14,077,362	-	-	H29.5.8	概算	H28.6.3外	7,488,000	17-00025715
自立援助ホームが、国の配置基準を超えて指導員を配置するための経費			定額	H28.4.25 外	H29.3.31	-				
			7,488,000	H28.5.17	H29.4.20 外	H29.4.27 外				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									33,813,601	
出納機関執行分計									559,000	東部福祉保健事務所 中・西部福祉保健局
単 県 分 計									34,372,601	

予算科目(児童措置費)

①国補分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設 年度)	交付先	間 接	補助対象 経費	実施計画承認 又は内示 年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了 年月日	検査年月日	概算 精算 の別	支出 年月日	金額		
事業の内容			交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日						
助産施設・母子生 活支援施設入所 措置負担金	鳥取市 外16市 町村		333,105,095	-	-	-	国の確定待ち	概算	H28.9.26外	84,254,270	16-00057500
			(補助率1/4)	(H28.3.10外) H29.3.2外	-	-		戻入	H29.4.10	△ 368,648	16-00179805
市及び福祉事務 所設置町村が母 子生活支援施設 及び助産施設に 入所措置(措置委 託)を行った場合 に要する負担金			83,276,270	(H28.7.25)							
				H29.3.24外	H29.6.6 外						
他の地方公共団 体のみに交付する もので交付決定額(変更 後)が3,000万円未 満のもの										1,893,316	平成27年度助 産施設・母子生 活支援施設入 所措置負担金
本庁執行分計										85,778,938	
出納機関執行分計										0	
国 補 分 計										85,778,938	

②単県分

該当なし

予算科目(母子福祉費)

①国補分

該当なし

②単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設 年度)	交付先	間 接	補助対象 経費	実施計画承認 又は内示 年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了 年月日	検査年月日	概算 精算 の別	支出 年月日	金額		
事業の内容			交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日						
ひとり親家庭等生 活支援事業補助 金 (平成11年度)	一般社 団法人 鳥取県 母子寡 婦福祉 連合会		3,003,000	-	-	-	H29.5.12	概算	H28.6.6外	2,650,000	17-00024929
			(補助率 10 / 10)	H28.5.25 (H29.3.30)	H29.3.31	H29.3.31	精算	H29.5.25	△ 58,000		
鳥取県母子寡婦 福祉連合会が実 施する各種事業 に対する補助			3,003,000								
				H28.5.26 (H29.4.3)	H29.4.11	H29.4.21					
ひとり親家庭福祉 推進員設置事業 費補助金 (平成19年度)	一般社 団法人 鳥取県 母子寡 婦福祉 連合会		720,000	-	-	-	H29.5.12	概算	H28.6.6外	560,000	17-00024937
			(補助率 10 / 10)	H28.5.23 (H29.3.30)	H29.3.31	H29.3.31	精算	H29.5.25	△ 35,000		
鳥取県母子寡婦 福祉連合会が設 置する福祉推進 員の活動等に対 する補助			720,000								
				H28.5.26 (H29.4.3)	H29.4.18	H29.4.21					
ひとり親家庭高等 職業訓練促進資 金貸付事業 (平成27年度)	社会福 祉法人 鳥取県 社会福 祉協 議会	全 部	19,000,000	-	-	-	H29.5.8	概算	28.06.13	1,900,000	17-00025005
			(補助率 1 / 10)	H28.5.25	H29.3.31	H29.4.28	精算	29.05.25	△ 1,543,000		
ひとり親家庭高等 職業訓練促進資 金貸付事業の実 施に対する補助			1,900,000								
				H28.5.31	H29.4.20						

補助金等の名称 (補助金等の創設 年度)	交付先	間 接	補助対象 経費	実施計画承認 又は内示 年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日 交付決定 年月日	完了 年月日 実績報告 年月日	検査年月日 審査・現地 調査年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金額		
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの										7,903,000	ひとり親家庭学習支援事業補助金
本庁執行分計										11,377,000	
出納機関執行分計										0	
単 県 分 計										11,377,000	
合 計										323,510,493	

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

予算科目(社会福祉総務費)

①国補分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設 年度)	交付先	間 接	補助対象 経費	実施計画承認 又は内示 年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日 交付決定 年月日	完了 年月日 実績報告 年月日	検査年月日 審査・現地 調査年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金額	
社会福祉施設防犯対策補助金	社会福祉法人愛光会外		6,836,400	H28.12.21	H29.2.8 外	国の確定待ち	概算	H29.3.15	4,193,000	16-00159234
社会福祉施設等の防犯対策を行うための施設・設備整備に係る経費に対する補助			(補助率国1/2) (補助率県1/4)	H29.2.7 外	H29.3.28 外	H29.4.27 外				
社会福祉施設等災害復旧費補助金	社会福祉法人倉吉東福社会		4,193,000	H29.3.6	H29.3.31 外		精算	H29.5.26	1,783,000	17-00042607
社会福祉施設等の災害復旧にかかる経費に対する補助			(補助率国1/2) (補助率県1/4)	H29.2.20	H29.3.29	H29.5.12				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの										0
本庁執行分計										5,976,000
出納機関執行分計										0
国 補 分 計										5,976,000

②単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設 年度)	交付先	間 接	補助対象 経費	実施計画承認 又は内示 年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日 交付決定 年月日	完了 年月日 実績報告 年月日	検査年月日 審査・現地 調査年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金額	
社会福祉施設防犯用品、機器等整備補助金(平成28年度)	社会福祉法人鳥取こども学園、鳥取市母子生活支援施設つくし		381,344	-	-	H29.5.15外	精算	29.05.25	200,000	16-00115077
社会福祉施設等の防犯対策機器備品の整備に係る経費に対する補助			(補助率1/2)	H29.11.9外	-	-				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの										0
本庁執行分計										200,000
出納機関執行分計										0
単 県 分 計										200,000
合 計										6,176,000

(3) 交付金
該当なし

(4) 委託料
(一般会計)

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単別の別	委託料の 名称	委託 契約の 相手方	当 初 契 約			入札等年月 日(契約保 証金納付 等年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月 日)契約額	契約期間			支出 区分	支 出 年月日	金 額	
					変更契約(最 終)							
一般管理費	国補	児童保護 措置費委 託料	島根県		実績	H28.4.1 ~ H29.3.31	- (免除)	H29.3.31	精算	H29.4.14	4,449,000	17-00005453
予定価格が 50万円未満 のもの											0	
本庁執行分計											4,449,000	
出納機関 執行分計											0	
目 計											4,449,000	
企画総務費	単県	平成28年 度鳥取県 青少年育 成意識調 査集計等 業務委託	特定非 営利活 動法人 Studio- E	3,046,050	2,408,400	~ H29.3.15	(免除)	H28.9.23 H29.3.31	精算	H29.5.25	1,854,144	16-00089890 障がいのある方 の就労機会の増 大及び賃金向上 に寄与するため、 「障害者福祉施 設等と特別に随 意契約する場合 の取扱要領」に基 づき、3者見積も りによる随意契約 を行ったもの。 また、委託業務の 一部が平成29年 3月31日までに完 了しなかったた め、委託先と協議 の上、合意書を 交わし、完了部 分について成果物 を受け取り、委託 料を支払うことと した。
予定価格が 50万円未満 のもの											73,440	16-00077912 リーフレット版下 制作
本庁執行分計											1,927,584	
出納機関 執行分計											0	
目 計											1,927,584	
社会福祉 総務費											1,551,960	※管轄課へ配当 替
予定価格が 50万円未満 のもの											0	
本庁執行分計											1,551,960	
出納機関 執行分計											3,557,523	福祉相談セン ター
目 計											5,109,483	
婦人福祉費	単県	ステップ ハウス運 営事業委 託	ステッ プハウ ス所在 地を秘 匿する 必要が あるた め記載 不可	15,138,000	(H28.4.1) 15,138,000	H28.4.1 ~ H29.3.31	- (免除)	H29.3.31 H29.5.8	概算 精算	H29.1.27 H29.5.26	15,138,000 △ 745,469	17-00031314 DV被害者等への 処遇に関する十 分な知識・経験を 要するため
予定価格が 50万円未満 のもの											0	
本庁執行分計											14,392,531	
出納機関 執行分計											7,701,481	福祉相談セン ター
目 計											22,094,012	
児童福祉 総務費	国補	児童虐待 防止啓発 業務委託	(株)ア ド・ワ ーク	2,441,000	(H28.8.3) 2,430,000	H28.8.3 ~ H29.3.31	H28.8.3 (免除)	H28.11.30 H28.12.12	精算	H28.12.19	2,430,000	16-00063081 プロポーザル審 査会を実施し、審 査会で第1位の 業者に委託する ため

予算科目 (目)	国補 単別の	委託料 の名称	委託 契約の 相手方	当初契約			入札等年月 日(契約保 証金納付 等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月 日)契約額	契約期間			支出 区分	支 出 年月日	金 額	
				変更契約(最終)			履行検査 年月日					
児童福祉 総務費	国補	里親支援 機関事業 委託	鳥取こ ども学 園		(契約年月 日)契約額 (H27.4.1)	H27.4.1 ~ H30.3.31		H27.3.26 (免除)	H29.3.31	概算	H28.5.11外	10,724,000
	国補	退所児童 等アフター ケア事業実 施委託	一般社 団法人 ひだまり		(契約年月 日)契約額 (H27.4.1)	H27.4.1 ~ H30.3.31	H27.3.26 (免除)	H29.3.31	概算	H28.5.11外	10,724,000	17-00033612 プロポーザル審 査会を実施し、審 査会で第1位の 業者に委託する ため
				32,172,000	32,172,000		随	H29.5.10				
				13,297,000	13,297,000		随	H29.4.24				
					(H28.4.1)	H28.4.1	H28.3.25	H29.3.31	概算	H28.4.15外	13,442,000	17-00022377 本研修を実施で きる団体が同法 人のみのため
					(H29.3.22)	H29.3.22	随	H29.4.24				
					13,442,000	~ H29.3.31						
予定価格が 50万円未満 のもの											1,918,070	・システム保守管理 ・里親制度地域 定着促進事業 ・里親家庭支援 事業 ・主任児童委員 研修
本庁執行分計											28,514,070	
出納機関 執行分計											39,666,224	福祉相談セン ター 倉吉児童相談所 米子児童相談所
目 計											68,180,294	
児童措置費	国補	児童保護 措置費委 託料	鳥取こ ども学 園ほか		実績	H28.4.1 ~ H29.3.31	— (免除)	H29.3.31	概算	H28.4.20外	1,755,504,850	16-00006391外
予定価格が 50万円未満 のもの							随				583,480	・医療費審査手 数料 ・債権回収業務
本庁執行分計											1,756,088,330	
出納機関 執行分計											9,732,151	中・西部福祉保 健局
目 計											1,765,820,481	
母子福祉費	単県	ひとり親家 庭等日常 生活支援 事業	一般社 団法人 鳥取県 母子寡 婦福祉 連合会	885,600	(H28.4.1) 758,000	H28.4.1 ~ H29.3.31	— (免除)	H29.3.31	概算 精算	H28.6.1 H29.5.25	758,000 △ 158,718	17-00024934 委託先が、ひとり 親家庭等から組 織する県内唯一 の団体であり、効 果的な実施がみ こまれるため
	単県	ひとり親家 庭等就業 支援講習 会事業	一般社 団法人 鳥取県 母子寡 婦福祉 連合会	4,960,400	(H28.4.1) 4,656,000	H28.4.1 ~ H29.3.31	— (免除)	H29.3.31	概算 精算	H28.6.2 H29.5.25	4,656,000 △ 558,726	17-00024939 委託先が、ひとり 親家庭等から組 織する県内唯一 の団体であり、効 果的な実施がみ こまれるため
	単県	ひとり親家 庭等情報 提供事業	一般社 団法人 鳥取県 母子寡 婦福祉 連合会	737,882	(H28.4.1) 737,000	H28.4.1 ~ H29.3.31	— (免除)	H29.3.31	概算	H28.10.12外	737,000	17-00024919 委託先が、ひとり 親家庭等から組 織する県内唯一 の団体であり、効 果的な実施がみ こまれるため
	単県	児童扶養 手当支給 電算シス テム保守 管理業務 委託料	鳥取市 寺町50 (株)鳥 取県情 報セン ター	513,000	(H28.4.1) 492,480 (H28.9.20) 262,980	H28.4.1 ~ H29.3.31	H29.3.28 (免除)		概算 精算	H28.11.7 H28.4.29	370,000 △ 107,020	17-00012588 委託先が開発し たシステムに基づ く業務であるため
	単県	児童扶養 手当シス テム構築・ 運用保守 運用業務 委託	鳥取市 寺町50 (株)鳥 取県情 報セン ター	5,578,000	(H28.9.8) 5,355,720	H28.9.8 ~ H29.3.31	H28.9.7 (免除)	H29.3.31	精算	H29.4.28	5,355,720	17-00011941 委託先が開発し たシステムに基づ く業務であるため
								随				
予定価格が 50万円未満 のもの											831,744	・ひとり親支援サ イト保守 ・児童扶養手当シ ステムネットワー ク分離 ・全国ひとり親世 帯調査
本庁執行分計											11,884,000	
出納機関 執行分計											0	
目 計											11,884,000	

予算科目 (目)	国 補 単 の 別	委託料 の 名 称	委託 契約 の 相 手 方	当 初 契 約			入札等年月 日(契約保 証金納付 等年月日)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月 日)契約額	契約期間			支 出 区 分	支 出 年 月 日	金 額	
					変 更 契 約 (最 終)							
		(契約年月 日)契約額	契約期間	契約形態	履 行 検 査 年 月 日							
児童福祉 施設費												
予定価格が 50万円未満 のもの											0	
本庁執行分計											0	
出納機関 執行分計											14,369,738	喜多原学園
目 計											14,369,738	
合 計											1,893,834,592	

(特別会計)

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 の 別	委託料 の 名 称	委託 契約 の 相 手 方	当 初 契 約			入札等年月 日(契約保 証金納付 等年月日)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月 日)契約額	契約期間			支 出 区 分	支 出 年 月 日	金 額	
					変 更 契 約 (最 終)							
		(契約年月 日)契約額	契約期間	契約形態	履 行 検 査 年 月 日							
母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業費	単 県	平成28年 度母子父 子寡婦福 祉資金貸 付償還業 務に係る財 務会計等 連携事務 処理委託	鳥取市 寺町50 (株)鳥 取県情 報セン ター		(H28.4.1)	H28.4.1	H28.3.28	H28.9.30 H29.3.31	精算	H28.11.17外	713,556	17-00015640 委託先が開発し たシステムに基づ く業務であるため
				797,000	713,556	~ H29.3.31	(免除)	H29.10.26 H29.4.19				
母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業費	単 県	母子父子 寡婦福祉 資金貸付 償還シス テム構築・運 用保守業 務委託	鳥取市 寺町50 (株)鳥 取県情 報セン ター		(H27.10.28)	H27.10.28	H27.8.27	H29.3.31	精算	H29.5.9	1,752,230	16-00132053 委託先が開発し たシステムに基づ く業務であるため
				31,225,000	26,751,600	~ H33.3.31	(免除)	H29.4.19				
予定価格が 50万円未満 のもの											0	
本庁執行分計											2,465,786	
出納機関 執行分計											0	
目 計											2,465,786	
合 計											1,896,300,378	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

(一般会計)

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 の 別	委託料 の 名 称	委託 契約 の 相 手 方	当 初 契 約			入札等年月 日(契約保 証金納付 等年月日)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月 日)契約額	契約期間			支 出 区 分	支 出 年 月 日	金 額	
					変 更 契 約 (最 終)							
		(契約年月 日)契約額	契約期間	契約形態	履 行 検 査 年 月 日							
計画調査費	単 県	母子父子 寡婦福祉 資金シス テムネット ワーク分離 等業務委 託	鳥取市 寺町50 (株)鳥 取県情 報セン ター		(H28.12.28)	H28.12.28	H28.12.28	H29.3.31	精算	H29.5.9	1,879,200	17-00012588 委託先が開発し たシステムに基づ く業務であるため ※情報政策課配 当替
				1,879,200	1,879,200	~ H29.3.31	(免除)	H29.4.19				
予定価格が 50万円未満 のもの											0	
本庁執行分計											1,879,200	
出納機関 執行分計											0	
目 計											1,879,200	
社会福祉 総務費												
予定価格が 50万円未満 のもの											49,927	障がい児福祉事 務費
本庁執行分計											49,927	
出納機関 執行分計											0	
目 計											49,927	
合 計											1,929,127	

18 工事請負費調べ

該当なし(全額翌年度へ繰越。営繕課において執行見込。)

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

(平成29年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	喜多原学園	米子市泉706	46,759.37	不明	増加	H				H	46,759.37	不明	地方機関報告
					減少	H				H			
	倉吉児童相談所	倉吉市宮川町2丁目36	832.76	不明	増加	H				H	832.76	不明	地方機関報告
					減少	H				H			
	米子児童相談所	米子市博労町4丁目50	2,330.54	不明	増加	H				H	2,330.54	不明	地方機関報告
					減少	H				H			
	福祉相談センター	鳥取市江津318-1	7,740.59	不明	増加	H				H	7,740.59	不明	地方機関報告
					減少	H				H			
合計			57,663.26							57,663.26			

イ 建物

(平成29年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	喜多原学園	米子市泉706	3,619.28	不明	増加	H				H	3,619.28	不明	地方機関報告
					減少	H				H			
	倉吉児童相談所	倉吉市宮川町2丁目36	698.78	不明	増加	H				H	698.78	不明	地方機関報告
					減少	H				H			
	米子児童相談所	米子市博労町4丁目50-53	793.10	不明	増加	H				H	793.10	不明	地方機関報告
					減少	H				H			
	福祉相談センター	鳥取市江津318-1	1,660.96	不明	増加	H				H	1,660.96	不明	地方機関報告
					減少	H				H			
合計			6,772.12							6,772.12	0		

ウ 山林

該当なし

エ 不動産売却等

該当なし

オ 財産の交換

該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)

該当なし

キ 物権

該当なし

ク 無体財産権

該当なし

ケ 有価証券

該当なし

コ 出資による権利

該当なし

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成29年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 14,485	円 26,582	円 24,508	16,559	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	14,485	26,582	24,508	16,559	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成29年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 17	枚 30	枚 38 50,320円	枚 9	

(3) 基金

該当なし

(4) 債 権

(平成29年3月31日現在)

債 権 の 名 称	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末		備 考
	金 額	件数	増		減		金 額	件数	
			金 額	件数	金 額	件数			
行政財産使用料	円 129,000	4	円 36,000	1	円 34,500	0	円 130,500	5	
中央病院関連用地電柱	13,500	1	0	0	4,500	0	9,000	1	
喜多原学園電柱	108,000	1	0	0	27,000	0	81,000	1	喜多原学園
喜多原学園電柱	3,000	1	0	0	1,500	0	1,500	1	喜多原学園
喜多原学園電柱	4,500	1	0	0	1,500	0	3,000	1	喜多原学園
喜多原学園電柱	0	0	36,000	1	0	0	36,000	1	喜多原学園
母子福祉資金貸付	600,219,718	1,199	35,850,260	54	75,528,997	125	560,540,981	1,128	
母子福祉資金貸付	304,940,160	517	8,183,600	15	38,696,616	63	274,427,144	469	東部福祉保健局
母子福祉資金貸付	122,368,025	334	15,812,000	8	16,973,164	22	121,206,861	320	中部福祉保健局
母子福祉資金貸付	172,911,533	348	11,854,660	31	19,859,217	40	164,906,976	339	西部福祉保健局
寡婦福祉資金貸付	26,432,938	53	1,782,000	2	2,989,443	6	25,225,495	49	
寡婦福祉資金貸付	14,149,051	27	1,512,000	2	2,015,850	3	13,645,201	26	東部福祉保健局
寡婦福祉資金貸付	8,846,447	18	0	0	0	0	8,846,447	18	中部福祉保健局
寡婦福祉資金貸付	3,437,440	8	270,000	0	973,593	3	2,733,847	5	西部福祉保健局
父子福祉資金貸付	2,360,000	6	1,526,000	4	954,000	0	2,932,000	10	
父子福祉資金貸付	266,000	2	266,000	2	0	0	532,000	4	東部福祉保健局
父子福祉資金貸付	1,512,000	2	900,000	1	954,000	0	1,458,000	3	中部福祉保健局
父子福祉資金貸付	582,000	2	360,000	1	0	0	942,000	3	西部福祉保健局
過誤払返納金(児童扶養手当)	2,319,420	5	0	0	813,350	1	1,506,070	4	
超過支弁額返納金(児童措置費)	0	0	1,244	1	0	0	1,244	1	
合 計	631,461,076	1,267	39,195,504	62	80,320,290	132	590,336,290	1,197	

20 財産の貸付及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

(平成29年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住 氏 所 名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	電力供給に伴う配電線施設	鳥取市江津字土橋370-1 鳥取市江津字西皆竹318-1	電柱2本 支線1本	H26.4.1	H17.6.7	H26.4.1 ~ H31.3.31	月額・年額 4500	4,500	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所 所長 村上 浩美	
計								4,500		
合計								4,500		

イ 建物

該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

該当なし

(2) 職員駐車場

ア 管理状況

該当なし

イ 異動状況

該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格	不用決定 年月日	不用とする 理由	処 分				備考
							売払棄却 の別	売払方法 ・棄却理由	処分 年月日	売払額・ 処分費用	
公印. 職印	1	44.04.01	8年	4,860円	29.03.7	組織改正により不要となったため	棄却	組織改正により不要となったため	29.03.7	0円	
福祉保健部子育て支援総室長印	1	20.03.21	8	11,340	29.03.7	組織改正により不要となったため	棄却	組織改正により不要となったため	29.03.7	0	
鳥取県福祉保健部子育て支援総室子育て応援室長印	1	22.03.24	8	4,725	29.03.7	組織改正により不要となったため	棄却	組織改正により不要となったため	29.03.7	0	
合計	3			20,925						0	

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成28年11月17日	・ 有 ○ 無		

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
母子福祉資金貸付金	個人	659,902,737	32,296,600	73,494,228	21,250	0	618,683,859	
寡婦福祉資金貸付金	個人	35,205,077	2,418,000	4,304,222	0	0	33,318,855	
父子福祉資金貸付金	個人	1,088,000	2,080,000	0	0	0	3,168,000	
合計		696,195,814	36,794,600	77,798,450	21,250	0	655,170,714	

(2) 償還状況

(母子福祉資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		区分	本年度				本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)		収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)	
元金	659,902,737	32,296,600	過年度分	52,255,147	8,307,658	21,250	0	43,926,239	566,479,355	
			現年度分	73,464,835	65,081,844	0	0	8,382,991		
			小計	125,719,982	73,389,502	21,250	0	52,309,230		
利子			過年度分	663,469	45,843	1,520	0	616,106		
			現年度分	60,732	58,883	0	0	1,849		
			小計	724,201	104,726	1,520	0	617,955		
			合計	126,444,183	73,494,228	22,770	0	52,927,185		

(寡婦福祉資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		区分	本年度				本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)		収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)	
元金	35,205,077	2,418,000	過年度分	5,682,954	838,582	0	0	4,844,372	27,962,357	
			現年度分	3,977,766	3,459,372	0	0	518,394		
			小計	9,660,720	4,297,954	0	0	5,362,766		
利子			過年度分	142,872	2,816	0	0	140,056		
			現年度分	3,452	3,452	0	0	0		
			小計	146,324	6,268	0	0	140,056		
			合計	9,807,044	4,304,222	0	0	5,502,822		

(父子福祉資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		区分	本年度				本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)		収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)	
元金	1,088,000	2,080,000	過年度分	0	0	0	0	0	3,168,000	
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
利子			過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
			合計	0	0	0	0	0		

28 職員旅費の執行状況調べ

(1) 旅行何の事前承認

旅行総件数	旅費システムで発令日が出発日より遅い件数 ①	①のうち履歴で事前承認が確認できた件数 ②	①のうち②以外で緊急等特別な理由があった件数 ③	特別な理由もなく事前承認がされていない件数 (①-②-③)	備考
32	2	0	0	2	

(2) 旅費概算払の精算等

ア 概算払の精算が旅行完了日の翌日から2週間以上経過しているもの(零精算を除く)

該当なし

イ 精算払が旅行完了日の翌日から30日以上経過しているもの (17 件中 5 件)

(3) 旅費の計算

用務先	旅行期間	用務内容	支出金額	備考
東京都(霞ヶ関)	平成29年02月20日-平成29年02月21日	児童福祉主管課長会議	18,180	
大阪府立母子保健総合医療センター	平成29年03月07日-平成29年03月07日	妊娠SOS先進地視察	13,020	

(4) 旅費の適正執行の取組状況等

旅費については、事前申請の徹底と速やかな申請・処理を行うよう所属職員に周知し、総括補佐が適宜チェックを行っている。

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし